

事務事業評価シート

事業番号 24	事務事業名 小・中学校諸行事運営事業費(周年行事)	所管部課 教育企画課
------------	------------------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】		根拠法令等【2】	
	(1)学校開校の意義と歴史を見直し、児童・生徒が新たな伝統を自ら築き上げようとする態度を培う。 (2)学校開校の節目を祝い、先人たちの苦勞・足跡を知り、現在があることに感謝する。 (3)児童・生徒の愛校心を育む。 (4)周年行事を通じて、学校の歴史を支えてきた地域社会との交流・連携・協力を一層深める。 (5)児童・生徒に厳肅で清新な気分を味わわせ、集団の場における規律的かつ気品のある態度を育てる。		☐ 法律 ☐ 条例・規則等 ☐ 政令・省令 ☐ 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】			
	【事業内容】 市立小・中学校の周年行事を、10周年を単位とし、原則として、開校日を基準に10年単位の年数が経過した年度に行う。 【実施方法】 教育委員会事務局は、周年行事の開催を支援するための事務を行う。 ■事務内容 ・記念誌等作成のための学校予算(報償費、消耗品費、食糧費、印刷製本費、役務費)の配当 ・周年行事実施の手引きの作成 ・学校が作成する記念誌の校正作業 ・会場確認、当日の補助			
事業開始時期【4】		合併前	実施形態【5】	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

事業費データ	項目	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算見込額)	令和6年度 (予算額)	単位
	事業費(A)【6】	1,321	1,686	1,123	2,827	
内訳	主要な経費：印刷製本費	566	930	620	1,586	千円
	その他：報償費等	755	756	503	1,241	
	国庫支出金・都支出金					
	地方債					
	その他 ()					
財源内訳	一般財源	1,321	1,686	1,123	2,827	
	所要人員(B)【7】	0.08	0.18	0.08	0.32	人
	人件費(C)=平均給与×(B)	584	1,292	574	2,296	千円
	会計年度任用職員報酬等(C')【8】					千円
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	1,905	2,978	1,697	5,123	千円
	単位当たりコスト【9】					
	(E)=(D)/ (周年行事実施校数)	953	993	849	—	千円

評価指標	指標名	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度 (実績値)	令和6年度	単位
【10】	①周年行事実施校数	2	3	2		校
	②					
	《指標の説明・数値変化の理由 など》【11】					

事業環境等	市民・関連団体等の意見【12】 (アンケート結果など)	特になし	
	他団体のサービス水準との比較【13】 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	26市のうち、本市を含めて17市が10年周期で周年行事を実施している。また、26市のうち15市が記念品を贈呈し、そのうち9市が公費を支出している。
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無	

【一次評価】

検証項目【15】		判定	判定理由
A	事業の必要性	高い	地域に対する愛着心を育み、地域とともにある学校づくりを進める上で周年行事の果たす役割は大きい。
	実施主体の妥当性	適切	義務教育において実施する事業のため、市が主体となって実施する必要がある。
B	事業（補助）の対象	適切	児童・生徒・地域住民等を対象とすることは適切である。
	事業（補助）の内容	適切	式典の経費、記念誌の作成経費等適切である。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	高い	他自治体と比較すると1校当たりのコストは高めである。
	業務負担	普通	主体は学校であるため、業務負担は大きくない。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【16】		評価の判断理由及び現状の課題など【17】	
☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止		本事業は、学校に関わりのある地域の方々なども招き、日頃の感謝を伝える場ともなっており、これからの学校に求められる地域とともにある学校づくりを進めるための大切な行事のひとつとなっていることから、継続して実施する必要がある。しかしながら、1校あたりの事業コストは、児童・生徒数などが異なるため単純に比較はできないが、他市と比べ高めである。記念品の作成のための学校配当予算については、段階的に経費の抑制に努めてきたが、物価高騰等の影響が生じている。	

【二次評価】

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	地域の核となる学校の周年を地域とともに記念する行事には一定の意義がある。
	実施主体の妥当性	適切	市立学校の行事であり、市が実施主体となることは適切である。
B	事業（補助）の対象	課題有	事業の対象が周年行事の実施年度に在籍している児童・生徒だけに限定されている。
	事業（補助）の内容	課題有	記念品を公費負担で配布するという内容は見直しが必要である。
	受益者負担	課題有	記念品については受益者負担を検討するべきである。
	事業コスト	高い	他の自治体と比較して1校当たりの事業コストは高い。
	業務負担	普通	学校側の負担について検討が必要である。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【16】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】	
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☒ 抜本的見直し ☐ 廃止		学校の周年行事には意義があるが、事業費が主に記念品や記念誌に充当されており、事業の対象が周年行事の実施年度に在籍している特定の児童・生徒だけに限定されている。また、記念品や記念誌を公費負担としている点は、他市に比べサービス水準が高い。 公費を負担し、本事業を継続実施するならば、将来にわたり在籍する多くの児童・生徒が受益できる仕組みへの見直しや、周年行事の開催周期の見直しなどが必須である。	

【外部評価】

外部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【18】	
----------------------	--